



平成 28 年 11 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社PR TIMES
代表者名 代表取締役社長 山口 拓己
(コード：3922 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 寺澤 美砂
(TEL. 03-6455-5464)

株式会社ホープとの業務提携に関するお知らせ

当社は、自治体に特化したサービスを展開する株式会社ホープ（以下、「ホープ」）との間で、全国の地方自治体の広報支援を推進することについての業務提携（以下、「本提携」）に関する契約を締結することを本日決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の目的

当社は、国内上場企業の 29%超にご利用いただいているプレスリリース配信サービス「PR TIMES」を運営し、広報・マーケティングソリューションを提供する企業です。「PR TIMES」のサイトアクセス数は月間 700 万 PV 超及び配信プレスリリース本数は月間およそ 7,000 本と、情報の充実とともに「生活者にも閲覧されるプレスリリース」を実現しています。利用企業（団体等含む）は 15,000 社を超えておりますが、2020 年度には 50,000 社到達を事業目標としており、スタートアップやローカルビジネスを含む顧客基盤の拡大が必要となります。この成長戦略において、地方自治体は、良質なローカル情報の流通と、それにより副次的に地域の企業・団体への宣伝効果が期待できることから、重視するカスタマーの一種です。

一方、ホープは、自治体が所有する遊休スペースを有料広告枠化し、財源確保を支援するビジネスを柱に、広報紙など行政情報を配信するプラットフォーム事業などで自治体とのリレーションを深めています。そして本提携により、広報ソリューションをサービスラインナップに加え、より幅広い自治体ニーズに応えるとともに、新たな収益基盤を構築いたします。地方創生に自治体の「広報力」が問われ始めている今、ニーズに即した展開であり、既存顧客の満足度向上ならびに新規顧客の獲得にも寄与するものと考えています。

全国に 1,963 ある自治体の中で 650 を超える自治体との良好なリレーションを既に有するホープと連携し、ホープの販路を活用することは、当社の地方展開を加速するものと考えています。

2. 業務提携の内容

(1) プレスリリース Web 配信サービス「PR TIMES」の提供、デジタル PR 企画

ホープの取引先自治体に対して、ホープを通じた《ホープ連携特別プラン》（配信開始から 1 か月間配信費が無料となる特典付き定額プラン）による「PR TIMES」の提供を促進するため、ホープが地方自治体に対する導入提案・販売代行を行ってまいります。また、デジタルメディアに対する PR 戦略の提案を希望する自治体には、当社の PR プランニングチームが企画提案・実行いたします。

(2) 両者運営サイト&アプリの連携掲載

当社運営サイト「PR TIMES」で配信する自治体・官公庁のプレスリリースを対象に、ホープが運営するスマートフォン向け行政情報アプリ「マチイロ」で連携して、コンテンツ掲載を行います。

